

## 財務情報

---

50 財政状態および経営成績に関する分析

---

54 連結貸借対照表

---

56 連結損益計算書

---

57 連結包括利益計算書

---

58 連結株主資本等変動計算書

---

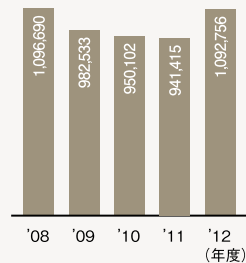
59 連結キャッシュ・フロー計算書

---

# 財政状態および経営成績に関する分析

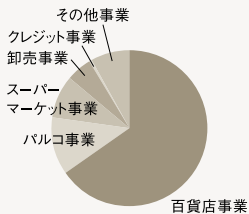
## ■ 売上高

(百万円)



## ■ 事業セグメント別の売上高

(各セグメント間の取引を含まない売上構成)



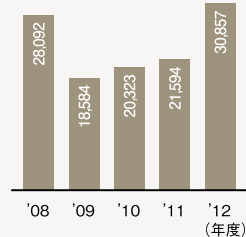
(各セグメント間の取引を含みます)

(百万円)

百貨店事業	750,335
パルコ事業	137,845
スーパーマーケット事業	101,778
卸売事業	60,174
クレジット事業	8,592
その他事業	90,133

## ■ 営業利益

(百万円)



## 営業の概況

当連結会計年度(2012年度)の日本経済は、年末から円高が修正され株価も回復するなど一部に持ち直しの動きも見られましたが、海外景気の減速などにより輸出や生産が低迷するなど全体としては力強さが欠けるうちに推移しました。

百貨店業界では、高額品が引き続き堅調な動きとなりましたが、全体の売上高は東日本大震災の反動のあった3月を除きおおむね前年を下回って推移しました。

このような状況の中、当社グループは、将来に亘る成長・発展に向け、百貨店事業の競争力向上とグループとしての成長力強化に取り組みました。

百貨店事業の競争力向上につきましては、幅広い顧客層に支持される魅力的な店づくりと生産性の高い店舗運営体制の構築に取り組み、業態革新を目指す「新百貨店モデル」の確立を加速させました。その一環として、10月に従来の発想にとられない新しい百貨店として大丸東京店を増床オープンいたしました。また、4月に大丸神戸店の食品フロアの改装、松坂屋名古屋店ではファッションフロアの改装を行ったほか、各店においても魅力ある店づくりと各地区での競争力向上に取り組みました。

さらに、販売力の向上と生産性の高い店舗運営体制の構築を目指し、9月に人材派遣業の株式会社ディンプルから販売受託事業を分社・独立させ、株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツを設立いたしました。

なお、銀座六丁目地区市街地再開発事業の進展に伴い、建て替えを行う松坂屋銀座店は、本年6月末をもって一旦営業を終了することいたしました。また、経営効率向上の観点から大丸新長田店、大丸ららぽーと横浜店につきましては、1月末をもって営業を終了いたしました。

グループとしての成長力強化につきましては、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチテilerとしての発展を目指し、都市型商業施設の開発・運営に優れた事業ノウハウを有する株式会社パルコを3月に持分法適用関連会社化し、その後、8月に連結子会社化いたしました。

一方、株式会社ピーコックストアにつきましては、近年の競争激化などにより厳しい業績が続く、業績改善には相当の時間を要する見込みであることを踏まえ、本年3月、その全株式をイオン株式会社に譲渡することを決定し、当社の経営資源をより競争力のある事業に集中させることいたしました。

海外事業につきましては、中国・上海市での本格的な高級百貨店の新設・運営に関する事業提携について、5月に中国現地企業と基本合意し、2015年の開業を目指して着実に取り組みを進めております。

また、台湾に設立した雑貨小売業のJFR PLAZA Inc.では、本年3月に台湾・台北市にて1号店を出店いたしました。あわせて、組織・要員構造の改革を進めるとともに、賃借物件の返却や賃料引き下げ、LED照明の設置拡大などあらゆる経費構造の見直しをはかり、経営効率の向上に取り組みました。

## 売上高

以上のような諸施策に取り組みました結果、連結売上高は、スーパーマーケット事業で前年実績を下回ったものの、主力の百貨店事業をはじめとするその他の事業すべてが前年実績を上回り、また、新規連結したパルコ事業の業績の寄与もあり前連結会計年度に比べ1,513億41百万円増の1兆927億56百万円となりました。

## 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、パルコ事業が加わったことにより、対前年4.7%増の2,147億57百万円となりましたが、パルコ事業を除けば対前年2.4%減であり、コスト削減に取り組んでいる成果が出ています。

## 営業利益

連結営業利益は、販売費及び一般管理費が97億5百万円増加したものの、売上総利益が189億68百万円増となり、前連結会計年度に比べ92億63百万円増の308億57百万円となりました。

## その他の収益・費用

その他の費用(収益)はネットで、前年48億80百万円の損失に対し、48億71百万円の損失となりました。これは、大丸松坂屋百貨店売場改装などの固定資産処分損28億63百万円、パルコ株式の段階取得に係る差損16億67百万円、ピーコックストアなどの減損損失14億73百万円などを計上したことによるものです。

## 当期純利益

この結果、税金等調整前当期純利益は、対前年55.5%増の259億86百万円となり、当期純利益は、対前年35.2%減の121億83百万円となりました。

## セグメント概況

### ● 百貨店事業

当事業では、厳しい経営環境の中、成長を実現するために「新百貨店モデル」の確立を目指して、さまざまな取り組みを進めるとともに、より生産性の高い体制づくりを進めました。

10月に増床オープンした大丸東京店では、新しい顧客層を開拓すべく、「東京の“今”がそろった百貨店」

のコンセプトのもと、品揃えの充実をはかりました。インターナショナルブランドゾーンの新設や、セレクトショップの拡充、「東急ハンズ」「ICI石井スポーツ」など大型専門店の導入とともに、東京店の従来からの強みである食品フロア「ほっぺタウン」ではお弁当やスイーツなどの品揃えを一層充実させ、来店客数の大幅な増加と顧客層の拡大を実現しました。また、増床により売場面積を拡大しながら、従前より少ない人員での高効率な店舗運営体制を構築するなど、現時点における「新百貨店モデル」の新たな集大成となりました。

大丸神戸店では、地下1階食品売場を全面的に改装し、顧客の食へのこだわりにお応えする話題性、提案性の高い食品フロアとしてオープンいたしました。ベーカリーを中心にグロサリーやデリカテッセンなどを集積した洋風のおしゃれで豊かな食のスタイルを提案する「テーブルプリュス」の新設をはじめ、洋菓子、和惣菜を中心に多くの新規ブランドを導入するなど、品揃えの充実をはかりました。

松坂屋名古屋店では、顧客層の拡大と競争力強化に向け、ファッションフロアを中心に第I期改装を実施いたしました。南館にファストファッションブランド「H&M」や人気のセレクトショップ、そしてヤングのスペシャリティーズゾーンである「うふふガールズ」を導入し、本館では婦人洋品、アクセサリー、化粧品売場を改装いたしました。さらに第II期改装として、本年3月以降、食品フロアの改装を順次行っており、本年6月のグランドオープンを予定しております。

仕入れから販売、損益管理までの一体運営による収益性の向上を目指す自主事業統括部では、イタリアの紳士シャツブランド「カミチッシマ」の独占販売を大丸・松坂屋の主要7店舗で開始するなど、各店の自主編集売場強化に取り組みしました。

また、首都圏における競争力向上をはかるため首都圏お得意様営業部を設置し、東京及びその近郊地域の新規顧客開拓を進めるとともに、大丸東京店増床グランドオープン記念催事への動員をはかるなど、既存外商顧客に向けた営業を強化いたしました。

販売促進活動では、昨秋、大阪梅田地区における競合激化に対応して、関西地区の大丸8店舗で共同販促「大丸グランフェスタ」を実施したほか、当社グループに加わったパルコとの共同販促を大丸札幌店、松坂屋名古屋店、松坂屋静岡店、博多大丸福岡天神店で実施するなど、話題性の高いタイムリーな企画で集客力の強化をはかりました。

さらに、お客様への有料のコンサルティングサービスとして、ファッションに関するアドバイスを行う「ファッションナビ」を従前の大丸梅田店に加え松坂屋名古屋店など計4店舗に、メイクアップに関するアドバイスを行う「コスメナビ」を大丸心齋橋店、松坂屋名古屋店にそれぞれ開設するなど、サービス体制の

充実に努めました。

以上のような施策に取り組みました結果、売上高は7,503億35百万円(前年比1.8%増)となり、営業利益は184億77百万円(同26.8%増)となりました。

## ●パルコ事業

パルコは、全国各地で展開する店舗を商圈特性別に、大都市中心部に立地する「都心型店舗」と地方中核都市や東京近郊に立地する「コミュニティ型店舗」の2つのグループに分類し、それぞれのマーケットに対応した改装や販売促進策を実施し、持続的な収益基盤の強化をはかってまいりました。

「都心型店舗」の池袋、渋谷、名古屋などのパルコでは、ファッション性、先進性の追求に重点を置き、独自のライフスタイル提案を行うことでファッションビルとしての情報発信力を高めました。一方、「コミュニティ型店舗」では、デイリー需要に対応したショップに加え、店舗特性に応じてヤングファッションブランドショップやアウトドア専門店を新たに導入するなど、地域に密着した展開を強化いたしました。

そのほか、都心部一等地の中低層商業施設を活用して、それぞれの物件の立地、規模に適した効率的な店舗運営を行う新たな事業モデルであるZERO GATE(ゼロゲート)事業につきましては、本年4月以降の大阪エリアなどでの新規出店に向け準備を進めました。

また、PARCOカードの会員サービスを充実させたことで、新規入会者数、取扱高ともに大幅に増加いたしました。このほか渋谷パルコと福岡パルコで、ファッション、アートなどの各分野で活躍する若手クリエイターに展示場所、販売機会を提供するイベントを開催し、新しい才能の発掘と活動支援に努めるとともに、その集客効果により店舗の活性化に繋がりました。

なお、大丸松坂屋百貨店をはじめとするグループ各社とのシナジー創出に向けた取り組みや人材交流などもスタートいたしました。

以上の諸施策に取り組みました結果、売上高は1,378億45百万円となり、営業利益は58億98百万円となりました。

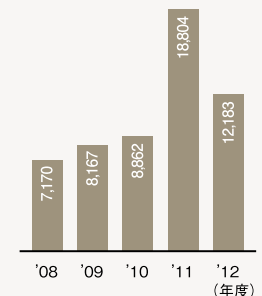
## ●スーパーマーケット事業

ピーコックストアは、地域に密着した食品スーパーマーケットを目指し、ピーコックらしいこだわりのある高質商品を集めたコーナー「極み」を展開し商品面での差別化をはかる一方で、新たな低価格商品を導入し価格対応力の強化をはかるなど、消費の二極化への対応に取り組みました。また、昨年3月に情報システムを刷新し、品揃えの充実と商品管理の徹底をはかる体制を整えました。

しかしながら、地域マーケットにおける一層の競合激化や2店舗の閉鎖などの影響もあり、売上高は

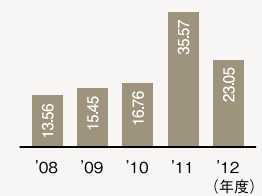
## ■当期純利益

(百万円)



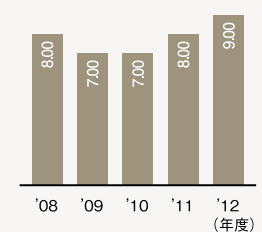
## ■1株当たり当期純利益

(円)



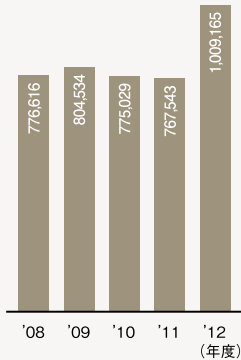
## ■1株当たり配当額

(円)



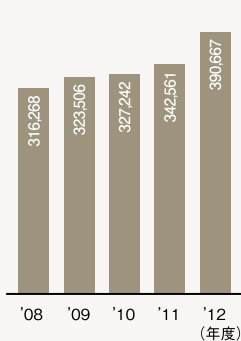
## ■ 総資産

(百万円)



## ■ 純資産

(百万円)



1,017億78百万円(前年比9.6%減)となり、販売費及び一般管理費の削減に取り組みましたものの、15億64百万円の営業損失となりました。

### ● 卸売事業

大丸興業は、金属・自動車部門、食品部門等の主要部門で新規取引先開拓など積極的な営業活動を推進しました。また、経済成長を続けるアジア地域への深耕策として、上海やタイに設置した現地法人が取引拡大に取り組みました。その結果、売上高は601億74百万円(前年比18.1%増)、営業利益は15億92百万円(同0.5%増)となりました。

### ● クレジット事業

JFRカードは、百貨店店頭でのタブレット端末を活用した即時発行サービスなど、積極的な会員獲得活動により、カード会員数の増加に努めました。さらに、公共料金支払いや外部加盟店など当社グループ以外でのカード利用促進に取り組みました。その結果、売上高は85億92百万円(前年比4.5%増)、営業利益は29億51百万円(同29.4%増)となりました。

### ● その他事業

その他事業では、J.フロント建装が、百貨店の大型改装に加えホテルなどの内装工事をはじめとしたグループ外売上も好調に推移したことや、人材派遣業のディンプルが、百貨店での売場支援業務や外部商業施設での販売業務などの新規受託を拡大したことなどにより、売上高は901億33百万円(前年比10.2%増)、営業利益は31億93百万円(同19.4%増)となりました。

## 財政状態

財政状態については、資産効率、資金効率向上の観点からグループ保有資産の有効活用を努めるとともに、グループ資金一元管理の体制づくりを行うなど財務体質強化へ取り組みました。また、パルコを連結子会社化したこともあり、資産合計は前連結会計年度に比べ2,416億22百万円増の1兆91億65百万円となりました。一方、負債合計は6,184億97百万円、純資産合計は、3,906億67百万円となりました。これらの結果、総資産営業利益率(ROA)は、3.5%、自己資本比率は、33.8%となりました。

## キャッシュ・フロー

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持並びに健全な財政状況を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。また、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資、投融資資金は、主に手許資金と営業活

動によるキャッシュ・フローに加え、借入や商業紙・ペーパー、社債の発行により調達しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は260億25百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、仕入債務の減少による支出が増加したものの、株式会社パルコを連結子会社化したこともあり16億60百万円の収入増となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は739億77百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、株式会社パルコの株式取得などにより471億96百万円の支出増となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は582億75百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、社債の発行や長短借入金の新規調達などにより651億47百万円の収入増となりました。

この結果、当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ103億72百万円増の345億76百万円となりました。

今後も、利益水準やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、適切な利益配分や設備投資を行っていく予定です。

## 利益配分に関する基本方針および配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を勘案し、連結配当性向30%を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としております。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討してまいります。

内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

なお、当期の配当は、中間配当4円50銭に期末配当4円50銭を加えた年間9円を実施することとしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当5円に期末配当5円を加えた年間10円を予定しております。

## 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

## ① 事業環境におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店事業及びパルコ事業は、景気動向・消費動向・金融動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競合や交通アクセスの変化等により大きな影響を受けます。これらの事業環境の要因が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法規制及び法改正におけるリスク

当社グループは、大規模小売店舗の出店、独占禁止、下請取引、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連等において法規制の適用を受けております。また、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により個人消費の悪化につながる場合があります。従って、これらの法規制及び法改正により事業活動が制限されたり、費用の増加や売上高の減少を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 自然環境の変化・事故等におけるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害、不測の事故や新型インフルエンザ発生等により、営業機会を喪失したり、業務遂行に支障をきたす可能性があります。また、暖冬・冷夏等の異常気象により、主力商品である衣料品、食料品等の売上の減少につながることもあり、自然環境の変化・事故等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 商品取引におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店事業及びパルコ事業は、消費者と商品取引を行っております。提供する商品については、適正な商品であることや安全性等に十分留意しておりますが、万一欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に当社グループに対する信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、百貨店事業の外商部門をはじめとして、法人向け等の掛売取引を行っております。これらの取引については与信管理を十分に行っておりますが、取引先の倒産による売掛金の回収が不能となった場合の費用の発生等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 情報管理におけるリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理・保護については、社内体制を整備し厳重に

行っておりますが、不測の事故又は事件により情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ システムリスク

当社グループが事業を展開するための各種システムは、主に外部委託先のデータ・センターで集中管理しております。当該データ・センターは、耐震設計、電源・通信回線の二重化、自家発電装置、不正侵入防止などの安全対策を講じております。しかしながら、想定を越える自然災害や事故によって、設備の損壊やシステムの停止、各事業所との通信障害が起きた場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 保有固定資産に関するリスク

当社グループは、事業活動上、店舗用土地・建物を始めとする事業用固定資産を保有しておりますが、事業収益・キャッシュ・フローの悪化や地価の下落に伴う減損損失の発生などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、主に卸売事業セグメントを中心に、海外での事業活動を行っております。この海外での事業活動において、予期しえない自然災害や景気変動、通貨価格の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 重要な訴訟等のリスク

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 事業提携・資本提携・企業買収等のリスク

当社グループは、事業の拡大や競争力強化のため、他社との事業提携・資本提携及び他社の買収等を行うことがあります。これらの意志決定に際しては、必要かつ十分な検討をしておりますが、経済環境の変化等の影響により、期待した収益や成果を十分に得られず、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

# 連結貸借対照表

## J. フロントリテイリング株式会社及び連結子会社

2013年2月28日及び2012年2月29日現在

単位：百万円

資産	2013年	2012年
<b>流動資産：</b>		
現金及び預金	¥37,234	¥24,204
有価証券	818	1,769
受取手形及び売掛金：	63,061	54,720
控除：貸倒引当金	(273)	(575)
たな卸資産	30,942	28,070
繰延税金資産	13,887	12,457
その他	44,425	28,594
流動資産合計	<b>190,096</b>	<b>149,240</b>
<b>有形固定資産：</b>		
土地	431,868	353,713
建物及び構築物	495,936	362,080
その他	21,160	13,285
建設仮勘定	1,234	445
計	<b>950,199</b>	<b>729,523</b>
減価償却累計額	(316,814)	(233,579)
有形固定資産純額	<b>633,385</b>	<b>495,944</b>
<b>投資その他の資産：</b>		
のれん	1,571	—
投資有価証券	23,149	20,099
非連結子会社及び関連会社への投資	14,045	13,884
長期貸付金	1,639	1,442
敷金及び保証金	82,587	48,938
社債発行費	101	—
繰延税金資産	4,428	4,687
その他	58,159	33,305
投資その他の資産合計	<b>185,682</b>	<b>122,358</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥1,009,165</b>	<b>¥767,543</b>



# Financial Statements

単位：百万円

負債及び純資産	2013年	2012年
<b>流動負債：</b>		
支払手形及び買掛金	¥87,995	¥74,616
短期借入金	74,567	58,940
コマーシャル・ペーパー	19,998	9,998
1年内償還予定の社債	1,000	—
未払法人税等	9,154	4,657
前受金	17,985	17,032
商品券	38,001	39,374
賞与引当金	6,437	6,174
役員賞与引当金	148	154
返品調整引当金	14	—
単行本在庫調整引当金	137	—
販売促進引当金	624	340
商品券等回収損失引当金	11,429	10,322
事業整理損失引当金	70	1,097
その他	60,729	44,967
流動負債合計	328,295	267,676
<b>固定負債：</b>		
社債	24,000	—
長期借入金	93,519	37,087
繰延税金負債	101,919	83,257
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,308
退職給付引当金	26,554	25,022
役員退職慰労引当金	48	62
負ののれん	—	1,163
その他	42,879	9,403
固定負債合計	290,201	157,305
負債合計	618,497	424,982
<b>純資産：</b>		
<b>株主資本：</b>		
普通株式：		
発行可能株式総数：2,000,000,000株		
発行済株式の総数：2013年及び2012年 536,238,328株	30,000	30,000
資本剰余金	209,563	209,598
利益剰余金	107,629	100,133
控除：自己株式 2013年 8,030,692株及び 2012年 7,629,481株	(6,098)	(5,967)
株主資本合計	341,095	333,764
<b>その他の包括利益累計額：</b>		
その他有価証券評価差額金	68	(827)
繰延ヘッジ損益	6	(1)
為替換算調整勘定	149	(18)
その他の包括利益累計額合計	223	(847)
<b>新株予約権</b>	15	99
<b>少数株主持分</b>	49,333	9,544
純資産合計	390,667	342,561
負債純資産合計	¥1,009,165	¥767,543

# 連結損益計算書

## J. フロントリテイリング株式会社及び連結子会社

2013年2月28日及び2012年2月29日現在

単位：百万円

	2013年	2012年
<b>売上高：</b>		
商品売上高	¥1,083,679	¥934,453
不動産賃貸収入	9,076	6,961
	<b>1,092,756</b>	<b>941,415</b>
<b>売上原価：</b>		
商品売上原価	842,419	711,554
不動産賃貸原価	4,722	3,213
	<b>847,141</b>	<b>714,768</b>
<b>売上総利益</b>	<b>245,615</b>	<b>226,646</b>
販売費及び一般管理費	214,757	205,052
<b>営業利益</b>	<b>30,857</b>	<b>21,594</b>
<b>営業外収益（損失）：</b>		
受取利息及び受取配当金	828	808
支払利息	(1,772)	(1,536)
固定資産売却・除却損益	(2,767)	(674)
投資有価証券売却益	496	138
投資有価証券評価損	(307)	(1,519)
減損損失	(1,473)	(794)
債務勘定整理益	3,464	3,499
負ののれん償却額	1,163	2,286
持分法による投資利益	1,837	228
商品券等回収損失引当金繰入額	(3,693)	(3,755)
事業整理損	(359)	(532)
事業整理損失引当金戻入額	375	400
受取損害賠償金	569	—
段階取得に係る差損	(1,667)	—
賃貸借契約解約損	(999)	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	(2,254)
その他（純額）	(565)	(1,174)
	<b>(4,871)</b>	<b>(4,880)</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>25,986</b>	<b>16,714</b>
<b>法人税、住民税及び事業税：</b>		
当年度分	11,479	6,247
調整額	757	(8,926)
	<b>12,237</b>	<b>(2,678)</b>
少数株主損益調整前当期純利益	13,749	19,392
少数株主利益	1,565	587
<b>当期純利益</b>	<b>¥12,183</b>	<b>¥18,804</b>



# 連結包括利益計算書

## J. フロントリテイリング株式会社及び連結子会社

2013年2月28日及び2012年2月29日現在

Financial  
Statements

単位：百万円

	2013年	2012年
少数株主損益調整前当期純利益	¥13,749	¥19,392
その他の包括利益：		
其他有価証券評価差額金	962	(352)
繰延ヘッジ損益	(5)	57
為替換算調整勘定	161	(17)
持分法適用会社に対する持分相当額	27	(42)
その他の包括利益合計	1,145	(355)
包括利益	¥14,894	¥19,036
包括利益内訳：		
親会社株主に係る包括利益	¥13,255	¥18,447
少数株主に係る包括利益	1,639	589

# 連結株主資本等変動計算書

## J. フロントリテイリング株式会社及び連結子会社

2013年2月28日及び2012年2月29日現在

	単位：百万円					
	株主資本					
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
<b>2011年2月28日残高</b>	536,238,328	¥30,000	¥209,605	¥84,895	¥(5,976)	¥318,523
剰余金の配当				(3,701)		(3,701)
当期純利益				18,804		18,804
自己株式の取得					(18)	(18)
自己株式の処分			(6)		26	20
新規連結に伴う増加高				135		135
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						
<b>2012年2月29日残高</b>	536,238,328	30,000	209,598	100,133	(5,967)	333,764
剰余金の配当				(4,759)		(4,759)
持分法の適用範囲の変動				70		70
当期純利益				12,183		12,183
自己株式の取得					(195)	(195)
自己株式の処分			(35)		65	30
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						
<b>2013年2月28日残高</b>	536,238,328	¥30,000	¥209,563	¥107,629	¥(6,098)	¥341,095

	単位：百万円						
	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
<b>2011年2月28日残高</b>	¥(477)	¥(12)	¥-	¥(490)	¥115	¥9,093	¥327,242
剰余金の配当							(3,701)
当期純利益							18,804
自己株式の取得							(18)
自己株式の処分							20
新規連結に伴う増加高							135
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	(349)	11	(18)	(357)	(15)	450	77
<b>2012年2月29日残高</b>	(827)	(1)	(18)	(847)	99	9,544	342,561
剰余金の配当							(4,759)
持分法の適用範囲の変動							70
当期純利益							12,183
自己株式の取得							(195)
自己株式の処分							30
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	895	7	168	1,071	(83)	39,788	40,776
<b>2013年2月28日残高</b>	¥68	¥6	¥149	¥223	¥15	¥49,333	¥390,667

# 連結キャッシュ・フロー計算書

## J. フロントリテイリング株式会社及び連結子会社

2013年2月28日及び2012年2月29日現在

## Financial Statements

	単位：百万円	
	2013年	2012年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
税金等調整前当期純利益	¥25,986	¥16,714
減価償却費	16,482	13,347
減損損失	1,473	1,069
のれん償却額	174	—
負ののれん償却額	(1,163)	(2,286)
貸倒引当金の減少額	(143)	(53)
賞与引当金の減少額	(807)	(187)
退職給付引当金の減少額	(866)	(4,387)
販売促進引当金の増加額	12	3
商品券等回収損失引当金の増加額	1,048	1,143
事業整理損失引当金の減少額	(1,026)	(569)
受取利息及び受取配当金	(828)	(809)
支払利息	1,772	1,536
持分法による投資利益	(1,837)	(228)
固定資産売却・処分損益（純額）	2,391	407
投資有価証券売却益（純額）	(366)	(10)
投資有価証券評価損	307	1,519
受取損害賠償金	(569)	—
段階取得に係る差損	1,667	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,254
売上債権の増加額	(505)	(542)
たな卸資産の減少額	124	2,330
仕入債務の減少額	(4,707)	(1,923)
未収入金の増加額	(1,592)	(1,295)
長期前払費用の増減額	(181)	1,832
その他	407	256
小計	37,252	30,120
利息及び配当金の受取額	668	651
利息の支払額	(1,851)	(1,511)
法人税等の支払額	(11,622)	(4,895)
損害賠償金の受取額	1,578	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,025	24,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(31,957)	(11,962)
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,006	2,487
有形及び無形固定資産の取得による支出	(16,824)	(15,686)
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,845	2,853
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(34,386)	—
短期貸付金の減少額	108	240
長期貸付による支出	(8)	(36)
長期貸付金の回収による収入	67	108
その他	3,171	(4,785)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(73,977)	(26,781)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
短期借入金の増減額（純額）	30,143	(14,998)
コマーシャル・ペーパーの増加額	10,000	9,998
社債の発行による収入	24,000	—
社債の償還による支出	(500)	—
長期借入による収入	52,350	14,000
長期借入金の返済による支出	(51,488)	(11,632)
自己株式の取得による支出	(193)	(16)
配当金の支払額	(4,746)	(3,693)
少数株主への配当金の支払額	(413)	(94)
その他	(876)	(434)
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,275	(6,872)
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	1
現金及び現金同等物の減少額	10,372	(9,286)
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	286
現金及び現金同等物の期首残高	24,204	33,204
現金及び現金同等物の期末残高	¥34,576	¥24,204